

## 日本貿易振興機構（ジェトロ）と包括連携協定を締結!!

横浜市は、令和元年10月に「地域への対日直接投資カンファレンス（RBCプログラム）」を共催するなど、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と協力し、外資系企業誘致をはじめとする国際ビジネスを進めてきました。

今回、ジェトロと新たに「包括連携協定」を締結し、連携を一層強化します。ジェトロの持つ国内外のネットワークや豊富なノウハウを生かし、「イノベーション都市・横浜」の実現に向けて、外資系企業の更なる誘致や、横浜市内企業の海外展開支援の充実につなげます。



### 包括連携協定（概要）

- 締結者  
横浜市（林文子市長）、ジェトロ（佐々木伸彦理事長）
  - 締結日等  
令和2年3月27日（同年4月1日施行。1年間有効でその後更新）
  - 目的  
両者の連携のもと、外資系企業の横浜への誘致と横浜市内企業の海外展開支援を一体的に進めることにより、「イノベーション都市・横浜」の推進による地域経済の活性化をはじめ、海外ビジネス拡大に資すること。
  - 連携事項
    - 外資系企業の横浜への誘致及び横浜でのビジネス支援に関すること。
    - 横浜市内企業の海外展開支援に関すること。
    - グローバルビジネスの推進によるイノベーション創出に関すること。
    - 海外地域との経済交流に関すること。
    - その他横浜経済の活性化に関すること。
- ※「包括連携協定」に基づく具体的な取組事例は次ページのとおり



RBCプログラムトップセールス（令和元年10月）



海外アクセラレータ招へい（令和2年2月）

### ジェトロについて

名称：独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

代表者：理事長 佐々木 伸彦

所在地：東京都港区赤坂 1-12-32

ネットワーク：54か国74の海外事務所、  
48か所の国内事務所（横浜事務所を含む。）

主な事業：イノベーション創出（外国企業誘致、スタートアップ海外展開支援）、日本産農林水産物・食品輸出支援、中堅・中小企業等の海外展開支援、調査・研究（企業活動や通商政策への貢献）、グローバル時代の地方創生に貢献



日本貿易振興機構（ジェトロ）

お問合せ先

経済局国際ビジネス課長 富岡 典夫 TEL：045-671-2576

※本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。

【裏面あり】

## <参考> 「包括連携協定」に基づく具体的な取組事例



### 外資系企業の誘致

RBC プログラムのフォローアップとして、米国ライフサイエンス企業の横浜への企業誘致活動を行います。

また、ジェトロが世界各国で実施する「対日投資セミナー」に、横浜市の海外事務所が参加するなど、連携して横浜のビジネス環境をアピールします。

### ネットワーキングセミナーの開催

横浜に産業が集積している自動車や IT 分野などを対象に、「ネットワーキングセミナー」(仮称)を共催します。

横浜に進出している外資系企業と市内企業の連携を後押しし、新たなビジネス展開やイノベーションの創出につなげます。



JETRO

INVEST JAPAN  
Business Partner



### 誘致成功事例の発信

横浜に進出後、活躍・成長を続けている外資系企業を、「誘致成功事例」としてジェトロの広報媒体などで発信します。

また、横浜市の海外事務所やジェトロの海外拠点で進出先としての横浜市の魅力を広く PR し、更なる誘致につなげます。

### 海外展示会への市内企業参加支援

TechDay New York (10月・ニューヨーク) や中国国際輸入博覧会 (11月・上海) など、海外展示会に参加する市内企業をジェトロと連携してサポートします。

ジェトロのネットワークやノウハウを活かし、効果的なアピールやマッチングを実現します。



### 国際ビジネスにおける外国人材の活用

ジェトロは、国内外のネットワークを活用し、高度外国人材の採用拡大や定着促進に取り組んでいます。

大学等とも連携しながら市内企業や外資系企業と留学生等との交流機会をつくり、国際ビジネスの一層の促進につなげます。